

# 「アクションプラン2023-2024」の進捗状況

アクションプラン	進捗状況
<b>1. 本学の研究の発展のために</b>	
①「多文化共生」をキーワードに、本学の研究の特色と強みを可視化し発信します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果可視化のため、本学ホームページでの広報を工夫、拡充し、教員による書籍紹介、受賞ニュース、プロジェクト紹介、教員インタビューなどの常設チャンネルに加え、セミナーシリーズなどの企画に応じて柔軟に特設サイトを設置するなどした。</li> <li>・多文化共生に向けた社会課題の解決に貢献する研究の支援策として、公募型プロジェクト研究費支援制度を実施し、多文化共生問題をテーマとした学際的研究交流イベントとして、①「ライヴズマター・イン・アフリカ：エネルギー問題の観点から」、②「Oxford English Dictionary に掲載する日本語英語の選定と辞書記述に関する研究」、多文化共生をテーマとした学術雑誌・書籍の刊行支援として、「言語に起因する移民の社会的孤立・孤独」を支援した。</li> </ul>
② 国や社会の境界を越えて研究連携を広げます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア・アフリカ言語文化研究所（AA研）共同利用・共同研究課題のうち、一般型26件、外国人客員共同研究型3件を実施している。一般型26件には48名の海外機関所属の外国人共同研究者が含まれている。</li> <li>・AA研では、外国人研究者との協働によるデジタルアーカイブ構築及びその関連事業に関しては、以下のものの構築が完了した。</li> <li>①「ペーリ・バースカラオ 東京外国語大学名誉教授のトダ語調査資料の公開」</li> <li>②「モンゴル語オイラド方言の口語資料と文語資料のデータベース化」</li> <li>・現代アフリカ地域研究センターでは、ケープタウン大学（南アフリカ）から研究者を招へいした。</li> <li>・アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム（CAAS）は2023年11月9日（木）～10日（金）の2日間、本学主催により第13回国際シンポジウムを対面開催し、CAASのメンバー機関である、フランス国立東洋言語文化大学、上海外国語大学、韓国外国語大学、ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院、コロンビア大学、及び本学から約30名の研究者が集い発表を行った。（本学からは教員1名と、10名の若手研究者が発表）</li> </ul>
③ 社会問題の解決に向け、人文社会の立場から学際研究及び社会との共創につながる研究を積極的に組織・支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の研究と社会を繋ぐ役割を担うための研究支援組織として設置している学際研究共創センターでは、社会課題として学際的取り組みの必要性が高いAI技術の進展を題材として多様な学術交流を作り出すイベントシリーズ「TUFS vs AI」を企画し、計5回開催した。</li> <li>・四大学連合（東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学）で設立した四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアムにおいて、東京工業大学大岡山キャンパスでの集中討議を通して、AI技術発達をもたらす社会変化・社会課題を共同研究テーマに決定し、リレートーク企画シリーズをスタートさせ、キックオフとして四大学学生を対象としたワークショップを行った。</li> <li>・「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に東京農工大学、電気通信大学と共同申請を行い、採択された。本学においては、学際研究共創センターを拡充し、学際研究共創部門に加え、新たにサステナビリティ研究部門を創設し、研究を推進することを予定している。</li> <li>・社会とつながる活動創出の実践として、一般社団法人LEALと連携し渋谷区における社会問題解決プロジェクトShibuya Cross Sessionを形成し、本学学生を組み込みつつ多様なステークホルダー間での研究協働を開始した。</li> </ul>
④ 科研費獲得、研究交流など研究推進のための支援強化と環境充実化を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部資金獲得のための支援として、研究情報提供・研究交流のためのメーリングリスト TUFSResearchForumのほか、科研費説明会（2回）の開催などによる情報提供を行った。科研費申請に向けた勉強会とあわせて申請調書への事前レビュー・アドバイジングや民間企業が開催する科研費獲得ウェビナーの参加費助成を行った。</li> <li>・科研費獲得の準備活動経費を支援する制度として、「科研費等外部資金獲得支援研究費（若手研究者枠）」と「科研費等外部資金獲得支援研究費（共同研究者枠）」を設定し、募集を行い、若手研究者枠3件、共同研究者枠2件支援した。</li> </ul>
⑤ 学術研究成果及び学術データの保存・公開・活用のための体制を強化し、オープンサイエンスを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年3月末に公開した研究データ管理・利活用ポリシーに基づき、全学レポジトリへのデータ搭載のフロー及び今後の支援体制を整備した。</li> <li>・TUFSフィールドサイエンスコモンズ（TUFISCo）では、全学の研究データ利活用のためのワーキング・グループを組織して、図書館リポジトリへのデジタルデータ登録の実現可能性について調査・検討した。またオープンデータの国際標準であるTEIやIIIFによるデータの試験的規格化を開始した。</li> <li>・リポジトリシステム（「東京外国語大学学術成果コレクション」）を更新（2023年9月）し、学術データの保存・公開・活用が可能となるシステム環境を構築した。</li> </ul>
⑥ 世界諸地域に関する多様な地域研究を推進するとともに、その知見を連携・統合し、問題解決に向け成果の発信に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究アドミッション・オフィス研究プロジェクトとして公募し、一般向け科学コミュニケーションイベントとして、</li> <li>①「歴史総合」科目の実践と歴史研究の貢献を考えるパネルディカッション、</li> <li>②近代から戦前までの文学・映画における言語的表現手段の変遷についての横断的研究、</li> <li>一般向け情報発信として、</li> <li>①『語学研究所論集』「特集データ」の拡充と啓蒙、</li> <li>②「複合リスクに揺らぐ国際社会の課題と取り組み」をテーマとする研究会の実施、</li> <li>③ダンス・スコール特別講座シンポジウム「踊る文字ーアヴァンギャルドが見た文字と身体」</li> <li>開催について、支援した。</li> <li>・「グローバル化の質的変容と国際社会の変動」についての各種企画を、内外の専門家・機関との共同を交え、オンライン、対面、あるいは双方を併用して9回実施した。</li> <li>・現代アフリカ地域研究センターは、12回のASCセミナーを開催した。</li> <li>・11月3日～5日に第7回東アジア日本研究者協議会国際学術大会を本学で開催した。</li> <li>・南アジア研究センターでは、海外の研究者やアジア経済研究所などから専門家を招聘し、東京大学をはじめとする他大学の研究機関との連携を図りながら、本学だけではカバーできない分野のセミナーを実施した。</li> <li>・朝日新聞デジタルに学長やPeace and Conflicts Studies（PCS）、現代アフリカ地域研究センター、南アジア研究センター、国際日本研究センターの取材記事が掲載された。</li> <li>・今年度4月に発足したTUFS地域研究センターでは、ライブラリートークを定例化し、地域研究の成果発信を進めた。</li> </ul>
<b>2. 学部・大学院の教育の充実と豊かな学生生活の実現のために</b>	
① 問題設定・解決能力を持つ人材育成をめざし、特徴ある教育実践を広げていきます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆大学院共同サステナビリティ研究専攻</li> <li>・今日人類が直面するグローバルな課題—とりわけ開発、環境、平和に関わる問題—の解決に向けて設置された大学院博士後期課程共同サステナビリティ研究専攻（本学・電気通信大学・東京農工大学との共同専攻）には、これまで本学に15名が入学し、2名の修了者を輩出している。2023年度は、2名が修了した。</li> <li>・共同サステナビリティ研究専攻における学内の学生指導体制充実のため、他専攻の教員が共同サステナビリティ研究専攻の主要授業科目を担当できるよう検討し、制度改正を行った。2024年度より実施予定である。</li> <li>◆課題解決等の取り組み</li> <li>・授業科目「スタディツアー」（国連研修プログラム）において、国連が担う基本的な役割や機能、平和構築、持続可能な開発、人道危機など、国際社会が直面する緊急課題に、国連がどのように取り組んでいるか理解を深める授業を実施した。</li> <li>・授業科目「多文化社会2」において、多文化共生の課題と実践について学び、また、他大学の学生と協働してテーマに取り組むことで課題設定や課題解決に必要な力を身につける授業を実施し、41名の学生が履修した。</li> </ul>

アクションプラン	進捗状況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業科目「社会協働1,2」において、日本の現状と問題点を具体的な地域を対象とし、自らの体験を通して具体的に認識、日本社会が構造的に抱える問題を解決してゆくための道筋を考え、日本、そして世界の将来を担うという意識を持った人材を育成するための授業を実施した。山形県内の5つの市町村に分かれてそれぞれ4日間滞在し、地方活性化のために何が貢献できるかを実践した。この授業は38名の学生が履修した。</li> <li>◆企業・独立行政法人等との提携講義、連携講義</li> <li>・JICAとの連携による授業科目「国際協力論1,2」において、開発途上国がどのような諸問題を抱え、それに対して国際協力がどのように行われているか、途上国の実態を踏まえた上で、国際協力の実践や課題についての授業を実施し、56名の学生が履修した。</li> <li>・JETROとの連携講義「キャリアデザイン論3」において、JETROが支援している国内外企業の動向、世界のビジネスの状況を学び、グローバルに活躍する企業人となるために必要なこととは何かを考える授業を実施し、125名の学生が履修した。</li> <li>・新たに博報堂DYホールディングスと、日本の現代文化、風習、テクノロジーなどを魅力的に世界へと発信する方法を考察する授業の開設に向け検討を行い、2024年度から提携講義「キャリアデザイン論1」において実施することとした。</li> </ul>
<p>② 学部・大学院において、今日的課題に応じた教育プログラムを構築します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「必須の教育内容 50 項目に対応した日本語教員養成課程等」としての認定をうけるため、文部科学省に対し、登録日本語教員養成機関の申請を行った。これにより、日本語教員養成という今日的課題に応じていく。</li> <li>・人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業プログラムの公募において「英語教育学イニシアティブ・プログラム」を申請し、2023年秋より事業を開始した。これにより、ネットワーク型の教育研究を実現し、新たな人文社会・社会科学系の高度人材養成モデルの構築を目指す。</li> <li>・メルボルン大学とのダブル・ディグリープログラム協定を締結し、2025年度より学生派遣を開始する予定である。</li> <li>・博士前期課程「公共圏における歴史（HIPS）」の後継事業として、新たに本学、中央ヨーロッパ大学、新リスボン大学、ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘンとマルチプル・ディグリープログラムの検討を実施している。</li> <li>・日本（国際日本専攻）と外国（世界言語社会専攻）に分かれた大学院のコース・専攻の枠組みを超え、有機的に専門知を学ぶことのできる教育プログラムの構築を検討している。第一段階として、「共同サステナビリティ」「公共圏における歴史」を学ぶ教育プログラムを設置予定である。</li> </ul>
<p>③ 「世界をキャンパスに」－世界の大学との連携を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに4件のパートナーシップ協定を締結した（キルギス、ウズベキスタン、リトアニア、カメルーン）。</li> <li>・メルボルン大学人文学部とダブル・ディグリー（DD）協定を新規に締結した。</li> <li>・新たなGJD・GJOを協定校に開設した（UCLan、マヒドン大学）。UCLanへは、2024年度に3名の学生派遣を予定している。</li> <li>・Joint Education Program／国際共同教育を82件を実施した。</li> <li>・世界展開力事業（米国）に採択され、今後、米国、フィリピン、韓国の協定校との連携強化・学生交流の拡充が見込まれる。</li> <li>・ウクライナの協定校の学生・教職員に対してオンライン日本語教育を提供した。</li> <li>・2023年度CAAS国際シンポジウムを本学で開催した。</li> <li>・本学の建学150周年記念式典のため、世界30地域の協定校よりビデオメッセージをいただいた。</li> <li>・国際マネジメント・オフィス（MO）国際広報WG・GJO・GAO等の連携により国内外大学や国際交流機関が主催する留学フェア40件に参加した。参加形態別には、オンライン14件（参加者数2,281）、資料10件（参加者数1,009）、対面10件（参加者数2,419）、本学独自開催6件（参加者数483）、また、地域別には、アジア地域11件、中東アフリカ12件、中南米10件、全世界対応7件の参加であった。</li> </ul>
<p>④ 「キャンパスを世界に」－留学生と日本人学生が真に共学するキャンパスを創ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的な教育プログラムを推進する体制を整備するため、国際教育支援室を設置し、正規留学生の受入・支援体制を強化した。</li> <li>・国際広報の強化と多様な留学生の受入推進を図るため、国際MO国際広報WGを新設した。また、英語を母語とする職員を新たに雇用了。</li> <li>・国際広報WGを通じ、政官界・学界等で活躍している帰国留学生の情報の収集を行った。</li> <li>・帰国留学生のネットワーク化を促進するため、また、長期留学中の本学学生との交流を促進するため、東京外語会海外支部と連携したグローバルコミュニティ会合を開催した（ソウル、台湾、メルボルン、ニューヨーク、シドニー）。</li> <li>・大学の国際化促進フォーラム・JV-Campus事業に、留学生の就職支援コンテンツ（オンデマンド動画）を提供した。</li> <li>・ICLプロジェクト（国際共修ネットワーク）への参画により、国内他大学と連携した日本人・留学生の国際共修環境の充実化を推進した。</li> <li>・国際広報WG等の活動の結果、国際日本学部において、「2024年度海外高校推薦入試（J3）」に世界20カ国（ブラジル、スリランカ、ミャンマー、ポーランド、ベルギー、アメリカ、メキシコ、ルーマニア、インドネシア、ウズベキスタン、トルコ、スイス、ロシア、アルゼンチン、フィリピン、イタリア、中国、ナイジェリア、コンゴ民主共和国、タイ）から計33名と前年度を超える志願者があり、うち16名が合格したほか、「2023年度第3年次入学試験」の第2次募集（タイプB）に2名の志願者があった。受入学生には25名のチューターを配置し、日本人学生によるピアサポートを実施した。</li> <li>・大学間交流協定に基づき、世界52の国・地域の大学に本学学生300名を派遣、277名の学生を受入れた（2023年4月～2024年3月派遣・受入数）。受入学生に対して、本学の日本人学生延べ214名をバディとして配置し、学生間の交流活性化を推進した。</li> <li>・交流協定によらない留学として262名（自由留学131名・休学留学131名）が、また、文部科学省「トビタテ！留学JAPAN」により5名の本学学生が、海外に留学した（2023年4月～2024年3月の参加数）。</li> <li>・博士前期課程「公共圏における歴史（HIPS）」において、2023年度は世界11カ国（英国、ロシア、ウクライナ、ホンジュラス、パキスタン、アメリカ合衆国、ベトナム、インド、ポーランド、アメリカ合衆国、スイス）から計13名の学生を受入れ、本学からは2名の学生を派遣した。※UCLan、梨花女子大学大学院は、受入なし。</li> <li>・博士後期課程共同サステナビリティ研究専攻において、JICAから2名の研修生を留学生として受入れた。</li> </ul>
<p>⑤ データサイエンス関連を中心とした理数系科目の充実による、文理融合型教育を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「TUFSDデータサイエンス教育プログラム（リテラシー・レベル）」が、文部科学省から8月25日付けで数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）の認定を受けた。</li> <li>・「TUFSDデータサイエンス教育プログラム」（たふDS）科目28コマを開講、合計で869名が履修した。</li> <li>・リテラシー・レベルの授業科目の単位を修得した学生に対しては、リテラシー・レベルを修了した証として、TUFSDディプロマ・サプリメントに記載することとした。</li> </ul>
<p>⑥ 世界と結びついた新時代の言語教育を追求します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学部生に対し、CEFR-J x 28 CanDo テスト Reading 全学パイロット受験を実施した。</li> <li>・国際共同教育の一環として、海外からのオンライン授業を実施した。（2023年度実績：専攻言語：アラビア語・ラオス語、タイ語、ポルトガル語）</li> <li>・各国政府が言語の能力試験として認定している検定試験の受験を学生に促し、受験料を支援した。</li> </ul>
<p>⑦ 広く社会につながる大学院教育の充実を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業プログラムの公募において「英語教育学イニシアティブ・プログラム」を申請し、2023年秋より事業を開始した。これにより、ネットワーク型の教育研究を実現し、新たな人文社会・社会科学系の高度人材養成モデルの構築を目指す。【再掲】</li> <li>・2022年4月以降に入学した大学院博士前期課程学生を対象にディプロマ・サプリメント発行の体制を整え、2024年3月に初めて発行した。</li> <li>・都立国立高校での「探究学習」支援に大学院生を派遣し、高校生への指導を通じて、専門知の社会的役割・意味を学ぶプログラムを準備した。2024年度から開始する。</li> </ul>

アクションプラン	進捗状況
<p>⑧ 国内の大学との連携教育を推進し、広い視野の涵養に務めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎大学、宇都宮大学、弘前大学との「多文化共生教育コンソーシアム」による共同オンライン授業において、本学では「多文化社会2（授業科目：多文化共生社会への誘い）」として授業を開講、41名の学生が履修した。</li> <li>・国際共修ネットワークの参加大学（東北大学、福島大学、信州大学、大阪大学、神戸大学）向けにオンラインによるGLIP英語科目を開講、本学学生を含め56名が履修した。</li> <li>・本学、東京農工大学、電気通信大学が共同で実施する多摩地区国立5大学「標準化」講義を令和5年度は本学が実施当番校として開講し、本学の学生37名が履修した。なお、この「標準化」講義が、経済産業省の令和5年度産業標準化事業表彰において、経済産業大臣表彰を受賞した。</li> <li>・三大学（本学・電気通信大学・東京農工大学）による単位互換制度による授業科目「環境と科学」において、東京農工大学から提供された「現代農学の最前線：食料・生命・資源・環境の諸問題」の授業を実施し、41名が履修した。</li> <li>・授業科目「健康と医療」を開講し、東京医科歯科大学から講師を招き、専門家の立場から、本学では学ぶことのできない医学の基礎、人体の構造・機能、感染症、日本の医療制度、医療費、医療の産業化・国際化など医療関連分野の講義を実施し、102名が履修した。</li> <li>・沖縄大学と単位互換協定を結ぶ準備を開始した。2024年度早々に協定を締結し、2025年度から相互の「国内交換留学」を実現する。</li> </ul>
<p>⑨ 教育のDX化を進めるとともに、オンライン連携教育を展開します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際共同教育の一環として、海外からのオンライン授業を実施した。（2023年度実績：専攻言語：アラビア語・ラオス語、タイ語、ポルトガル語）【再掲】</li> <li>・本学の特定の言語科目（80言語）をオンライン授業を実施することとし、他大学学生向け単位互換科目として履修を推奨した。</li> <li>・東京医科歯科大学学生向けに本学が開講する教養外国語（フランス語）を開講し、本学及び東京医科歯科大学の学生91名が履修した。</li> <li>・他大学等とのオンライン連携授業の促進を図るため、eラーニングシステム（本学における名称：Moodle for Open Education）を本格稼働させるための情報基盤システム（本学における名称：学術情報基盤システム）の整備を行った。さらに、関係部署と連携して、当該eラーニングシステムへの移行を進めた。</li> <li>・自宅や海外にいる人が、その場にいるかのような臨場感で授業や会議、イベントなどに参加することのできるTMS（テレプレゼンスモバイルシステム）を構築、運用を開始した。これは、可動式であるため、教室、学内施設のどこからでも運用できる。</li> </ul>
<p>⑩ 学生支援の充実（心身の健康の促進、学修支援、課外活動支援、就職支援、経済支援）を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆心身の健康の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京外語会（同窓会）の支援により、4月から7月、10月から1月に100円朝食を、月曜、火曜、木曜、金曜の週4日、1日につき80食から100食を提供した。2月にはフードパントリーとして110人分の食料支援を行った。</li> <li>・フードパントリーとして日本人学生用に500人分、留学生用に500人分の食料支援を行った。</li> <li>・2023年4月に学生連携支援ネットワーク連絡調整会議を発足させ、学内の関係機関が情報を共有し、連携しながらチームで学生を支援する体制を構築した。</li> <li>・学生相談室が発行休止状態にあった「学生相談室便り」の発行を再開し、年4回のペースで学生のメンタルヘルス向上に役立つ情報を発信した。</li> <li>・夏休みや年末年始等、大学が長期休暇に入る前には、契約済みの外部相談機関（T-PEC）の連絡先を学生に周知し、大学が休業中でも学生が悩み事を相談できる窓口を用意した。</li> <li>・保健管理センター医師を講師に、授業・試験における合理的配慮について、学生相談室カウンセラーを講師にハイリスク学生の支援についてのFD研修を行い、教職員の学生支援に関する理解の向上に務めた。</li> <li>・配慮が必要な学生に適切な配慮ができるように授業・試験における合理的配慮申請の見直しを行っている。</li> </ul> </li> <li>◆学修支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年1月から博物館・美術館の大学パートナーシップ・キャンパスメンバーズに再入会し、東京国立博物館、関東ブロックの国立美術館5館が無料または割引で利用できるようになった。</li> <li>・来年度に向けて個室型学習室「たふボックス」の増設を計画した。</li> <li>・重大な事故等が見えられ、チームで支援にあたる必要のある学生については個別事案検証会を開催し支援の方針を確認しつつ支援にあたった。命の危険があると思われる学生については重点支援チームを結成し、関係部署と連携を取りつつ支援にあたった。</li> <li>・外部から講師を招き、学生、教職員向けの人権に関する講演会を開催した。</li> </ul> </li> <li>◆課外活動支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・グラウンドの人工芝化が完了した。</li> <li>・屋内運動場・課外活動施設屋上防水工事が終了した。</li> <li>・日本郵政女子陸上部と本学陸上部との合同練習に関する連携協定を締結し、陸上部が技能の向上をはかれるようにした。</li> <li>・夏期及び冬期の年2回、体育団体協議会加盟団体の幹部を中心にリーダーシップトレーニングを行い、活動中の安全に配慮するように注意喚起を行った。</li> <li>・昨年度、怪我の多かったチアリーディング部に対しては再度安全確認を行い、事故が起こった際の初期対応や学生課への報告について確認した。</li> <li>・外語祭、学内ボート大会をコロナ禍前とほぼ同様の形で実施するために、保護者で構成する学生後援会と連携し、支援を行った。</li> <li>・保護者への説明会を年2回開催し、大学の近況や学生生活、留学、就職などについて説明するとともに、学生後援会の説明も行き、入会を促した。</li> </ul> </li> <li>◆就職支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル・キャリア・センターが新たな事業として、障がいを抱えた学生への就職ガイダンスを行った。障がいを抱えた学生の就職に関しては自治体の支援センターとも連携して学生の希望に沿った就職先につながるような支援を行った。</li> <li>・教育未来創造会議の第2次提言を受け、留学生が日本で就職するための教育プログラムの提供と日本での就職に必要な就業体験の提供を行うことを中心とした留学生就職支援策を行うこととし、留学生向けの就職支援セミナーを実施した。また、商船三井と連携したインターンシップ事業を2024年開始に向け協議を開始した。</li> <li>・海外との企業のインターンシップに3名の学生を東南アジア（マレーシア、カンボジア）に派遣した。</li> </ul> </li> <li>◆経済支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・前述のとおり、100円朝食、食料配布を実施した。</li> <li>・コロナ禍による家計急変に対応して、前半期は学部学生21名、大学院学生16名の計37名に、後半期は学部学生16名、大学院学生17名の計33名に授業料免除を行った。学部学生に対して国の支援制度である高等教育の修学支援新制度（以下、新制度）を利用して前期192名、後期190名に授業料免除を実施した。併せて新制度によって52名の学部新入生・編入学生の入学料減免を実施した。新制度の要件を満たさない日本人学生や私費留学生に対しては大学独自の支援により前期は51名（うち私費留学生17名）、後期は46名（うち私費留学生15名）に授業料免除を実施した。</li> <li>・大学院の学生に対し、成績優秀者に対する入学料免除及び授業料免除を行う本学独自の「TUFS修学支援制度」により、博士前期課程については、前半期に26名に対して入学料免除を、48名に対して授業料半額免除、6名に授業料全額免除を行い、後半期に3名に対して入学料免除を、46名に対して授業料半額免除、4名に授業料全額免除を行った。また、博士後期課程については、前半期に16名、後半期に18名に授業料全額免除、前半期41名、後半期41名に授業料半額免除を行った。なお、TUFS支援制度開始以前の入学者に対する経過措置として、博士前期課程については、前半期に1名、後半期に3名、博士後期課程については前半期に8名、後半期に8名に対して授業料免除を実施した。</li> </ul> </li> </ul>

アクションプラン	進捗状況
<b>3. 多文化共生へのニーズを核とした、社会連携・地域連携の充実のために</b>	
① 多言語多文化共生センターの活動などにより、本学の社会連携事業を効果的に実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語多文化共生センターが推進している「言語文化サポーター」制度では、本学の卒業生等が中心となって、公共性の高い分野への語学支援を行っており、学校や病院など、通訳を必要とする現場からの依頼に基づき要員を派遣し、在日外国人の支援を行っている。</li> <li>・建学150周年を迎え多数の世界諸地域の社会・歴史・文化などの理解を深める記念イベントを一般公開で実施した。映画イベント「TUFSSシネマ」を14回、読売新聞との共催で本学の教員の出版物に関連したテーマの公開講座（全11回）を実施したほか、著名人の講演会を2回、その他社会的課題を取り扱ったシンポジウムを13回開催した。</li> <li>・都立の小学校が取り組む多言語教育に協力し、スペイン語、ドイツ語、アラビア語の小学生向け授業に留学生を講師として派遣したほか、英語の成績評価に関する助言を行った。</li> <li>・電気通信大学発ベンチャー企業と共に開発した、外国につながる子供たち向けの漢字学習アプリ「たふマルリン」のブラッシュアップを行い、文理融合事業の成果物として社会への成果還元を進めている。</li> <li>・引き続き、青山学院大学と連携して、司法通訳養成講座（3言語）を開講し、急増する法廷現場での通訳者需要への一助として人材養成を行った。</li> </ul>
② 日本語教育分野や英語教育分野での社会連携・地域連携・大学間連携を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆日本語教育分野 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「オンライン日本語教育センター」を立ち上げ、日本国内の大学進学（予定）者向けに、日本語のオンライン授業を提供する体制を整えた。海外協定校や国内の諸大学との連携を深め、広くオンライン授業を提供していく計画である。</li> <li>・また、同センターは、アカデミック日本語教育を共同利用に提供する組織として、教育関係共同利用拠点(留学生支援施設)として文部科学省の認定を受けた。</li> <li>・文化庁からの委託事業で、筑波大学と共に、関東甲信越地区の日本語教師養成事業を担当し、地域内の日本語教師養成を円滑にするために研修の実施や、日本語教育を提供する大学や専門学校のネットワーク作りに取り組んでいく。</li> <li>・JICAとの連携協定に基づき、2023年度から本学の卒業生及び在学学生をヨルダンへ派遣し、日本語教育の実践と日本文化の普及活動を開始した。</li> </ul> </li> <li>◆英語教育分野 <ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省の補助金と受託事業費を活用し、小学校から高校までの英語教師向け研修動画や、技能高度化のための研修モデルの開発を行っている。開発は民間会社（受験産業）のリソースや、市の教育委員会からのフィードバック等を活用し、連携して行っている。</li> <li>・外部機関が実施する英語試験の問題作成業務を1件受注した。</li> <li>・ネットワーク型の教育研究を通じて社会の期待に応える新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルを構築することを目的として文部科学省が公募した人文・社会科学系ネットワーク型大学院構想事業に、本学が筑波大学及び上智大学と連携して推進する「英語教育学イニシアティブ・プログラム」が採択された。3大学の連携によって、博士前期課程における英語教育学の高度化を図る。さらにリカレント教育を強化し、民間企業や自治体と連携した事業へのインターンシップの機会の拡大を図ることを予定している。</li> </ul> </li> </ul>
③ 卒業生とのネットワークを強化します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度と同様に計2万名超の学部卒業生及び大学院修了生を対象に、「統合レポート」等、本学の刊行物を送付し、大学の状況等を深く知ってもらえるよう努めた。</li> <li>・併せて、昨年度より運用を開始した「同窓生情報データベースシステム」について、東京外語会の総会、国内及び海外の支部で開催された支部会での利用促進のためのお知らせに、加えて、後述のアラムナイ・プレイスに案内した学部卒業生や大学院修了生にシステム利用を促した。なお、同システムは学部卒業生に特化されたシステムであるため、大学院生修了生及び外国人留学生に対応するシステムに改修する予定である。</li> <li>・建学150周年記念事業の一環として、外語祭全期間中に卒業生の待ち合わせスペースとして「アラムナイ・プレイス」を設置し、建学150周年記念式典の映像や外語祭の情報を提供したほか、「同窓生情報データベースシステム」の案内を行った。</li> </ul>
④ 大学基金を通じ社会からの支援を獲得する活動を強化します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建学150周年基金については、基金委員会において2023年度における活動方針を確認の上、同窓会組織である東京外語会と連携し、企業訪問を行うなど企業への募金活動を行った。また、卒業生等に『統合レポート』など本学からの刊行物を送付する際、大学基金のパンフレットを同封し、寄附を募った。</li> <li>・建学150周年基金の特定基金として位置づけている人工芝基金は、引き続き「人工芝化プロジェクト」として本学の運動部OB/OG会の協力を得て、募金活動を行った。なお、人工芝敷設工事は、12月に工事を開始し、計画通り2023年度中に敷設した。</li> <li>・建学150周年基金は、2023年末の募金活動を終了に伴い、基金委員会において検討を行い、「東京外国語大学基金」に統合することとした。この基金では、寄附により支援される事業及び支援された事業の「見える化」を主眼としており、「東京外国語大学基金における募金等に関する方針」などを策定の上、募金活動を開始した。</li> </ul>
<b>4. 本学の健全な経営、職場環境の改善、さらに安全で美しいキャンパスの整備のために</b>	
① 点検評価・IR 体制を強化し、その分析をふまえ本学のガバナンス体制を見直します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年6月に「2022年度年次計画実績報告書」の作成を行い、教育研究評議会・経営協議会で報告を行った。同報告書では、担当組織を明記することで、当該組織の具体的な取組状況を明確化することができ、当該組織がどのように社会に貢献しているかを可視化した。</li> <li>・「教育白書2023」、「留学白書2022」、「研究白書2023」、「第3期中期目標における定量的な指標の達成状況に関する報告書」、「スーパーグローバル大学創成支援 目標の進捗状況」を本学IRサイトに掲載し大学の実績を見える化した。</li> <li>・2023年11月に「2023年度中間評価時点における年次計画の進捗状況について（報告）」を作成し学長に報告した。同報告は、大学執行部及び部局長が参加する学長室会議でも報告され、進捗に遅れが見られる年次計画について確認し、年次計画の確実な達成に向けて議論を行った。</li> </ul>
② 財政基盤の強化に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費交付金等の増額確保のため、文部科学省が定める「成果を中心とする実績状況に基づく配分（共通指標）」への教育、研究、経営の改善に対する対応や、ミッション実現加速化経費における「教育研究組織改革整備」や「共通政策課題」での教育研究の共同利用拠点等及び基盤的設備への対応に尽力し、第2期中期目標期間以降の本学において最高水準の交付額に達しており、それを維持している。</li> <li>・アクションプラン実現経費を設定し、社会貢献事業の充実や外部研究費獲得、次年度以後の組織整備要求に資する事業に予算を配分した。加えて、機能別オフィス予算単位とし、より弾力的で効果的な予算配分を実現することにこれにより、将来的な経営基盤の強化に努めている。</li> <li>・大学の知を社会に還元するとともに自己収入の増を図るため、有償の社会連携事業（大学連携、オープンアカデミー、企業研修、委託事業など）を積極的に進めている。</li> <li>・建学150周年基金の特定基金として位置づけている人工芝基金は、本学の運動部OB/OG会と連携の上、募金活動を行い、広く寄附を募った結果、計画通り2023年度中に敷設した。</li> <li>・クリーンエネルギーの活用（GX化）を進め、環境への負担軽減を達成してサステナブルな社会実現に寄与するとともに、学内照明のLED化や太陽光発電の導入などに優先的に予算措置し、光熱経費の削減に努めている。</li> <li>・多様な財源及び資金計画を用いて、2017年に策定したインフラ長寿命化計画に基づき、建物・設備の保守・改修を行うことを可能とし、実現している。それによって中長期的な施設の維持管理等にかかるトータルコストの縮減と計画的な施設設備の更新コストの平準化を目指すことにより、長期的に見込まれる経費の削減に努めている。</li> <li>・経費の62.5%（経常費用に占める割合）を占める人件費については、中長期的な雇用計画をたて、理想の年代構成の実現に向けた人事給与施策を実施するとともに、雇用財源に外部資金等も活用している。また、学長裁量ポストとして、全学的に必要な教育研究支援業務ポストを適切に配置し、効率的な予算管理を実現している。</li> <li>・デジタルトランスフォーメーション（DX）化に関する事業に優先的に措置し、より効率的な業務遂行及び教育研究サービスの向上を実現しつつ、将来に渡ってのコストが削減される見込みである。</li> </ul>

アクションプラン	進捗状況
<p>③ ダイバーシティが確保され、だれもが働きやすい職場環境を創ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国立大学法人東京外国語大学の教員人事基本方針・人事戦略」に基づき、教員人事における「人件費ポイント制」を効果的に運用し、人員の最適化、年代・職位構成の適正化を推進するとともに、世代間継承を踏まえた人員配置に努めた。</li> <li>・「国立大学法人東京外国語大学の教員人事基本方針・人事戦略」に基づき、女性の積極的な採用に取り組んだ。2023年4月の採用者に占める女性教員比率は55.6%（18名中10名）であり、在職者に占める女性の比率は45.7%、うち教授職に占める比率は36.4%となり、全国の国立大学法人と比しても非常に高い水準となった。</li> <li>・「国立大学法人東京外国語大学の教員人事基本方針・人事戦略」に基づき、有為な人材が年齢に関係なくその能力に応じた適切な処遇を受けられるよう、研究業績に重点を置いた公平性の高い人事評価制度を構築し、評価結果に連動した給与決定制度の効果的な運用に取り組んだ。</li> <li>・テニユアトラック制度を活用した若手教員の雇用を促進するとともに、テニユアトラック制度の適用を受ける教員が育児休業等を取得した場合の任期延長等の特例制度の導入に向けて検討を開始した。</li> <li>・クロスアポイントメント協定による北海道大学や国立国語研究所との連携強化に取り組んだ。</li> <li>・在宅勤務を推進するとともに、在宅勤務に関するアンケート結果を踏まえ、育児に係る承認基準（現行の「小学校3年次」から「小学校6年次」へ緩和）等の見直しを行った。また、育児に係る部分休業の規定について、現行の「小学校就学前1日2時間」に加え、「中学校就学前1日1時間」を追加する要件拡大の見直しを行った。</li> <li>・仕事と子育てを両立できる環境の整備として、学内保育所の利用促進に向けて、教職員に対しアンケートを実施しニーズの把握に努めるとともに、子育てサポート企業として厚生労働大臣が認定する「くるみん」の認定に向け検討を開始した。</li> <li>・事務系職員の定年を65歳まで段階的に上げると共に、非常勤職員や有期雇用職員の無期転換者についても同様の取扱いとすることとした。</li> </ul>
<p>④ 安全で美しいキャンパスの維持を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆適切な設備更新と、学内スペースの美化</li> <li>・老朽化や安全対策、学内スペースの美化として主に以下の施設・設備更新を行った。</li> <li>－府中キャンパス防犯カメラ設備修繕工事</li> <li>－消防設備点検不良修繕工事</li> <li>－府中キャンパス非常照明改修工事</li> <li>－大学会館売店前ウッドデッキ補強工事</li> <li>－北アライバルコート枯枝除去作業</li> <li>－府中キャンパスナラ枯れ防止用薬剤樹幹注入作業</li> <li>－国際交流会館3号館点字ブロック取設他工事</li> <li>－研究講義棟地階空調機械室冷温水機（RB-2）ガス遮断弁交換</li> <li>－研究講義棟冷却塔（CT-3）送風機分解整備</li> <li>－屋内運動場女子シャワー室系統給湯用循環ポンプ交換</li> <li>◆本学施設・設備の長寿命化のための方策</li> <li>・第四期中期計画期間(2022-2027)におけるキャンパスマスタープラン及びインフラ長寿命化計画(行動計画・個別施設計画)を策定し、中長期的な施設の長寿命化計画の更新を行った。</li> <li>・インフラ長寿命化計画(個別施設計画)に基づく施設整備及びカーボンニュートラルに向けた取組として以下の事業を行った。</li> <li>－府中キャンパス自動火災報知設備（中継器）等改修工事</li> <li>－留学生日本語教育センター空調設備改修工事</li> <li>－アジア・アフリカ言語文化研究所空調設備改修工事</li> <li>－アゴラ・グローバル太陽光発電設備設置工事</li> <li>－中央監視設備（ガス見える化）改修工事</li> <li>－研究講義棟主電気室高効率トランス更新工事</li> <li>－屋内運動場・課外活動施設屋上防水その他改修工事</li> <li>－環境整備(運動場)改修工事(人工芝グラウンド)</li> <li>◆隣地地権者との協議をふまえ、地域に開かれ、人々に愛着を持たれるキャンパスづくり</li> <li>・年1回開かれる近隣町内会との交流会において、近隣住民からの意見聴取を行った。</li> <li>・地域に開かれたキャンパスとして植栽管理（高木の枯れ枝撤去及び剪定、低木の刈込、草地の草刈の実施）、ナラ枯れ防止薬剤注入、インターロッキング不陸調整等を行い、安全で過ごしやすいキャンパスとして整備した。</li> </ul>
<p>⑤ 大学運営のDX化を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合戦略会議に置く機能別オフィスとして、新たに情報マネジメント・オフィス（MO）を設置し、大学全体に関わる情報基盤、情報管理（セキュリティを含む。）及び情報機器・ネットワーク等利用者支援等の充実を図る取組を機動的に対応できるように体制を整備した。</li> <li>・DXを推進していくために必要なDX推進計画を策定したところであり、今後、適宜計画の評価・改善を行いながら、更なるDX推進を図ることとしている。また、これに関連して、計画遂行に必要な予算について情報MOにおいて一元管理することとし、計画変更等にも柔軟かつ円滑に対応できるよう予算措置の見直しを行った。</li> <li>・既設の「事務情報化委員会」を「業務効率化・事務情報化委員会」に衣替えし、業務見直しを図るとともに、事務情報化につながる取組（事務DX化）を推進していくこととしている。なお、1月に業務見直し提案募集を行い、事務DX化（デジタル化を含む。）に繋がる取組を精査・検討し、取組可能なものから順次対応していくこととしている。</li> <li>・本学の管理運営に必要な情報基盤システム（本学における名称：学術情報基盤システム）の更新を実施し、DX化の土台となる情報基盤の整備を行った。</li> <li>・次々期学務情報システムの更新に向けたスケジュール等を整理し、円滑にシステム更新がなされるよう関係部署等と調整を行ったところである。</li> <li>・事務局のPCをこれまで利用していたデスクトップPCの形態からノートPCに変更したことにより、持ち運びが可能となりペーパーレス会議やWEB会議を容易に行うことが可能となった。</li> <li>・クラウドサービスの導入により、今後、事務局の職員及び教員でファイル管理、ビジネスチャット等の利用が可能となるための基盤を構築した。</li> <li>・他大学等とのオンライン連携授業の促進のため、eラーニングシステム（Moodle for Open Education）を本格稼働させるための情報基盤システム（学術情報基盤システム）の整備を行った。さらに、関係部署と連携して、当該eラーニングシステムへの移行を進めた。【再掲】</li> </ul>